

## 《成長産業振興部会部会 提言書（案）》

## 1 専門部会の主な検討項目

- (1) 成長産業の競争力強化と中核企業の育成について
  - ① 輸送機産業の振興
  - ② 新エネルギー関連産業の振興
  - ③ 医療福祉関連産業の振興
  - ④ 情報関連産業の振興
  - ⑤ 中核企業の育成と技術イノベーションの創出
  - ⑥ 国内外の知見を取り込んだ科学技術の活用
  
- (2) 中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上について
  - ① 企業の経営基盤の休暇
  - ② 起業の促進と事業承継の推進
  - ③ 商業・サービス業の振興
  - ④ 地域産業の振興
  - ⑤ 建設産業の振興
  
- (3) 国内外の成長産業の取り込みと投資の促進
  - ① 企業の海外展開支援
  - ② 港湾の機能強化
  - ③ 成長産業等の誘致と企業の投資促進
  - ④ 環境・リサイクル産業の集積
  
- (4) 産業人材の育成と働きやすい環境の整備
  - ① 働き方改革の促進
  - ② 成長産業等における人材の確保・育成
  - ③ 建設人材の確保・育成
  - ④ 社会のニーズに応える専門学校等の教育の充実と大学の再編等

## 2 提言事項

## 【総括的意見】

- (1) 成長産業の推進とともに、地域経済を牽引する県内企業を育成することが必要。
- (2) 秋田の地域資源を生かした、秋田ならではの新たな産業創出に向けた取組が必要。
- (3) 中小企業振興のためには、「秋田県中小企業振興条例」の理念や取組内容を広く浸透させることが必要。
- (4) 産業人材の育成とともに、企業が、若者や女性が働きやすい就労環境を造り、定着を図る取組が必要。

提言1：成長産業の競争力強化と中核企業の育成

【主な取組（意見）等】

（1）輸送機産業の振興

- ・ 航空機産業において、他の地域、都道府県も同様に振興を図っている中、地理的ハンディキャップにどのように打ち勝ち、どのような技術力で優位性を持てるのか戦略的に示し発信するべきである。
- ・ 自動車産業においては、次世代自動車への移行が進むことから、新たに求められる製品製造を見据えた施策展開を図るべきである。

（2）新エネルギー関連産業の振興

- ・ 風力発電設備を始め再生可能エネルギーの導入について、県内企業が導入拡大の恩恵を受けられるよう関連産業の参入促進を図るとともに、関連企業の集積による拠点形成を促進するべきである。
- ・ 廃HV自動車部品の再利用による小型風力発電設備について、県内企業による開発や製造に支援すべき

（3）医療福祉関連産業の振興

- ・ 本県に蓄積している電子部品・デバイス産業の技術が応用でき、県内に集積している企業や大学等との連携が可能な医療福祉関連産業については、マーケットの開発等、事業化までを見据えた産学官連携を一層進めるべきである。
- ・ 産学官連携については、超高齢化社会の課題解決に向けた製品の開発が必要である。

（4）情報関連産業の振興

- ・ 今後拡大が見込まれるIoTやAIについて、ものづくり産業と連携して人材育成やニーズの掘り起こしを図るべきである。
- ・ 農業分野におけるICT活用など、他産業への参入を視野に入れて促進するべきである。

（5）中核企業の育成と技術イノベーションの創出

- ・ 地域経済を牽引するコネクターループ機能を持つ企業の増加を図るため、企業に対

し、戦略から事業化までをアドバイスできる専門家が必要である。

- ・ I o TやA Iなどの技術について、その研究結果や導入・活用方法など、中小企業に普及させる取組が必要である。

(6) 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用

・

提言2：中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上

【主な取組（意見）等】

(1) 企業の経営基盤の強化

- ・ 高度な技術開発などにより、製品の付加価値を上げる取組も大事だが、秋田の地域資源を活用し、秋田ならではの、市場が小さく競争相手がいない、今まで無かった分野を創出することが大事である。
- ・ 経営者育成のためのセミナーについては、首都圏と同じ内容ではなく、地域の実況に即したものとすることが大事である。  
また、経営者としての悩むや苦しみを分かち合える横のつながりを意識した集まりがあれば良い。

(2) 起業の促進と事業承継の推進

- ・ 県内で後継者がいない悩みを抱えている経営者と、首都圏等で経営に興味を持つ者をマッチングする取組が必要である。

(3) 商業・サービス業の振興

- ・ 人口減少が急速に進む中、県外や国外にも目を向けた販売を促進させる必要がある。そのためにもECサイトなどを積極的に活用する必要がある。

(4) 地域産業の振興

- ・ 食品産業は、六次産業化を含め発展に期待できるものであり、取組を強化する必要がある。  
また、発酵食品については、秋田県が得意とする分野であり、健康食ブームを結びつけた売り込みなどが重要である。

(5) 建設産業の振興

・

提言3：国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

【主な取組（意見）等】

(1) 企業の海外展開支援

- ・ 秋田県の企業は、JICAやJETROの補助金を活用している企業が少ない。有効に活用し海外展開を図る必要がある。そのためにも、県の支援制度を合わせた積極的な周知が必要である。

(2) 港湾の機能強化

・

(3) 成長産業等の誘致と企業の投資促進

- ・ 企業誘致においては、秋田県と首都圏との距離感について、近さをもっとPRした方が良い。説明的なものではなく、視覚的なPRが必要である。
- ・ 工業団地については、情報通信環境など、企業のニーズに即した整備が必要である。

(4) 環境・リサイクル産業の集積促進

- ・ リサイクルの新規ビジネス創出支援については、製品開発から、販売戦略まで見据えた支援が必要である。

提言4：産業人材の育成と働きやすい環境の整備

【主な取組（意見）等】

(1) 働き方改革の促進

- ・ 個々の企業がそれぞれで働き方改革の取組を進めるのではなく、同業種など、ある程度の団体として、経営者や労働者が意見交換を行い職場環境の改善に取り組むことが必要である。

(2) 成長産業における人材の確保・育成

- ・ 高校生の県内就職促進について、中小企業は、大企業と異なり、新卒者に対するフォローが十分にできない状況にある。離職者防止のためには、中小企業に対する

支援が必要である。

- ・ Aターン就職について、秋田での生活環境に馴染めずに離職する者がいることから、生活環境に慣れながら、就職先を探せるような支援があれば良い。
- ・ 新規学卒者の県内就職率が低いのは、中小企業の重要性など、「秋田県中小企業振興条例」の理念が親や学校に浸透していないからではないか。中小企業の発展無くして秋田の将来は無いことを十分周知を図る必要がある。  
また、中小企業もそれに「気づき」、自ら発信する必要がある。

(3) 建設人材の確保・育成

・

(4) 社会のニーズに応える専門学校等の教育の充実と大学の学科再編

・

### 3 検討の経緯

- (1) 平成29年7月18日 第1回成長産業振興部会（6名出席）
- (2) 平成29年7月31日 第2回成長産業振興部会（6名出席）
- (3) 平成29年8月 8日 第3回成長産業振興部会（5名出席）
- (4) 平成29年9月\*\*日 第4回成長産業振興部会（\*名出席）

### 4 専門部会委員

(審議会委員・専門委員別(五十音順))

氏名	所属・職名
岩根 えり子	株式会社デジタル・ウント・メア代表取締役社長
齊藤 民一	株式会社三栄機械代表取締役社長
高柳 智史	株式会社タカヤナギ代表取締役社長
三浦 征善	秋印株式会社代表取締役社長
喜藤 憲一	株式会社ケイ・イノベーション代表取締役
黒崎 保樹	日本労働組合総連合会秋田連合会会長
鈴木 浩子	株式会社セーコン代表取締役社長